



新風会 大場 博文 議員

▼施政方針をうけて

Q 本市のこれからの財政状況をどのように予想しているのか。

A 歳入では、普通交付税が平成二十八年から段階的に縮減されること、市税の伸びが見込まないことが予想される一方、歳出では社会保障関連経費の増を初め、市庁舎建設などの大型事業の実施と地方債の発行による公債費の増など、厳しい財政状況が見込まれるため、今後も行財政改革に取り組み、効率的な財政運営に努めたい。

Q TPP交渉参加による本市産業への影響はどのように予測しているのか。

A 平成十八年の数値で試算した場合、米や牛乳・乳製品、牛肉、豚肉等で影響が大きく、産出額の減少は四十五億九千万円となり、地域経済にはかり知れない影響を及ぼすものと考えている。

Q ①島原道路、②半島振興法には、今後どのように取り組むのか。

A ①一月下旬に三会地区と有明地区において、おおよそのルートや道路の構造など

について、地域住民の方々への説明会を島原振興局と共に実施した。また、中村県知事と共に地域高規格道路の整備促進に向け、国への要望活動も行っており、引き続き、島原道路のさらなる北進と整備促進に向け全力で取り組みたい。②現行法の期限が平成二十七年の三月末に迫っているため、半島の実情を強く訴え、法の延長に向け国等に対し強く働きかけを行っていききたい。

Q 小・中学校の学校司書と図書館運営は、今後どうするのか。

A 市内すべての小・中学校に学校司書を配置しており、貸し出し冊数や図書館の入館者数等も増加し、成果が上がっている。今度も学校司書の全校配置を継続したい。

▼大気汚染物質(PM2.5)に対する本市の取り組みについて

Q 本市はどう対応するのか。

A 注意喚起の基準や方法、県からの連絡体制について協議することになっており、これに基づいた対応に努めたい。

【その他の質問項目】

◇島原城復興記念館の今後の活用について



市民の会 草野 勝義 議員

▼施政方針について

Q 職員提案制度は、過度な負担とならないよう、労使間で検討してはどうか。

A 事業立案のヒントやきっかけになるような幅広い意見やアイデアを提案できるように、ITを活用し現行制度を改善したい。また、より気軽に提案できる環境を整え、職員に負担感を与えないよう配慮したい。

Q 地域おこし協力隊事業の財政支援制度は、どのような内容なのか。

A 協力隊として、都市部から地方に来てもらい、その活動や隊員募集の経費について、特別交付税措置がある。今回は、島原木綿や和ろうそくなど、地域資源の存続活用の分野に取り組む予定である。

Q 地域公共交通支援について、島原鉄道自治体連絡協議会における、国や県との関わりはどうか。

A 協議会は長崎県、島原振興局、諫早市、島原半島三市で構成されており、緊密な連携を図りながら島原鉄道の施設整備や、利用促進の支援を行っている。

Q 空き店舗の解消を図る対策として、本市と兄弟都市でもある大分県豊後高田市の「昭和の町」を参考にした取り組みはできないか。

A 豊後高田市では、民間や地域住民、行政が連携し、商店街の空き店舗を活用して昭和の趣を生かした統一感のある町並みを整備し、誘客やまちのにぎわいを創出している。島原市としても商店街に湧き出る湧水や近隣の観光スポットなど、本市ならではの強みを生かしたまちづくりを推進し、今後、商店街とともに空き店舗の利活用について研究していきたい。

▼PM2.5対策について

Q 学校における対策はどうか。

A 環境省において、大気中濃度が環境基準値の二倍に当たる一立方メートル中、七十マイクログラムを超えることが予測される場合、外出自粛等の注意喚起をするとの暫定指針がまとめられており、学校において、子供たちの健康を守るため、情報の収集に努め、県や市の動向を見ながら必要に応じて学校へ情報提供をしていく。

【その他の質問項目】

◇体罰アンケート調査について

◇産業まつりと健康福祉まつりの同時開催はできないか